

製造業の みなさま

ものづくり補助金

(ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金)

お客さまニーズに対応した**試作品の開発・設備投資**に使えます。

「中小ものづくり高度化法」22分野の技術を活用した事業であり、競争力強化を行う事業に対する補助です。

最大で、1,500万円の事業に**1,000万円の補助(補助率:2/3)**が出ます。

対象経費～原材料費、機械装置費、試作品の開発に係る経費(人件費を含む)等に使えます。数百万円単位の小口の補助も可能です。

「認定支援機関」が、事業計画づくりをサポートします。

認定支援機関に事業計画の実効性等が確認されている必要があります。詳しくは、地域事務局まで、お問い合わせ下さい。

▼ 以下のような、積極的な取り組みに使える補助金です ▼

①試作品の開発

ニッチ分野特化型

例)他社が気づかない、または市場規模が小さいため参入しない隙間となっているニッチ分野について、自分たちの高い技術力と機動力・柔軟性を活かし、試作開発を行いたい。



②試作開発+テスト販売

サービス化型

例)単に受注した製品を作るだけでなく、顧客の製品イメージをもとに、長年培った知恵と経験を活用し、よりよい製品を作るための試作開発を行い、積極的に提案したい。



③設備投資

小口化・短納期化型

例)“特急で対応して欲しい”といったニーズに応えるため、バーコードによる工程・原価管理システムを導入し、製品管理の効率化と納期短縮化を実現したい。



ちいさな企業
の声発!

諏訪貴子さん



私の会社が世界中の工場生産されている部品のマスターゲージ製作を任されるようになったのは、急な依頼への対応力を身につけたことと、若い社員の挑戦する気持ちを形にしてきたから。(ダイヤ精機株式会社 代表取締役社長)

※ **ワンストップ化型**、**生産プロセス強化型** もあります。

お問い合わせ先

地域事務局(各都道府県中央会)

北海道 TEL 011-231-1919	青森県 TEL 017-777-2325	岩手県 TEL 019-624-1363
宮城県 TEL 022-222-5560	秋田県 TEL 018-863-8701	山形県 TEL 023-647-0360
福島県 TEL 024-536-1264	茨城県 TEL 029-224-8030	栃木県 TEL 028-635-2300
群馬県 TEL 027-232-4123	埼玉県 TEL 048-641-1315	千葉県 TEL 043-306-2427
東京都 TEL 03-6278-7936	神奈川県 TEL 045-633-5133	新潟県 TEL 025-267-1100
長野県 TEL 026-228-1171	山梨県 TEL 055-237-3215	静岡県 TEL 054-254-1511
愛知県 TEL 052-485-6811	岐阜県 TEL 058-277-1101	三重県 TEL 059-228-5195
富山県 TEL 076-424-3686	石川県 TEL 076-267-7711	福井県 TEL 0776-23-3042
滋賀県 TEL 077-511-1430	京都府 TEL 075-314-7131	奈良県 TEL 0742-22-3200
大阪府 TEL 06-6947-4370	兵庫県 TEL 078-331-2045	和歌山県 TEL 073-431-0852
鳥取県 TEL 0857-26-6671	島根県 TEL 0852-21-4809	岡山県 TEL 086-224-2245
広島県 TEL 082-228-0926	山口県 TEL 083-922-2606	徳島県 TEL 088-654-4431
香川県 TEL 087-851-8311	愛媛県 TEL 089-955-7150	高知県 TEL 088-845-8870
福岡県 TEL 092-622-8780	佐賀県 TEL 0952-23-4598	長崎県 TEL 095-826-3201
熊本県 TEL 096-325-3255	大分県 TEL 097-536-6331	宮崎県 TEL 0985-24-4278
鹿児島県 TEL 099-222-9258	沖縄県 TEL 098-859-6120	

全国事務局

全国中小企業団体中央会 TEL 03-3523-4901

▼ 身近な「認定支援機関」窓口を活用しましょう！ ▼

- 【認定支援機関】とは、地域の金融機関や公的な支援機関、税理士や弁護士、中小企業診断士など国の認定を受けた機関で、「ちいさな企業」の【身近な相談窓口】です。
- 【事業計画の策定】の支援と、それぞれの機関の【専門分野のアドバイス】が受けられます。
- 【補助金を申請】する際にはぜひご相談ください。

▲ 公募状況や認定支援機関は中小企業庁ホームページ(<http://www.chusho.meti.go.jp/>)で確認できます ▲

平成24年度補正予算では、「ちいさな企業」のさまざまな応援メニューをご用意しました。これらは「ちいさな企業」が「成長」するための積極的な取り組みへの補助金や支援プログラム等です。積極的にご活用ください。

私に合う!?
日本全国の
「ちいさな企業」の
生の声から生まれた
補助金です

使いづらい!?
これまでの
補助金よりも使いやすく
小口の利用が
できます

面倒くさい!?
これまでの
申請よりも書類の簡素化
に努めました

地域で起業
したいみなさま

創業補助金

地域需要創造型等起業・創業促進補助金

女性や若者の地域での起業・創業に、最大200万円補助(2/3)します。

地域のニーズに対応し、独創的な商品やサービスを新たに提供しようとする女性や若者のチャレンジを支援します。

家業を活かす第二創業では、最大で500万円を補助(2/3)します。

事業費や販路開拓に係る費用のほか、認定支援機関が実施する経営支援に対する謝金にも補助が出ます。

「認定支援機関」(金融機関等)が、計画策定～実行をサポートします。

認定支援機関たる金融機関または金融機関と連携した認定支援機関に、事業計画の実効性等が確認されている必要があります。詳しくは、地域事務局まで、お問い合わせください。

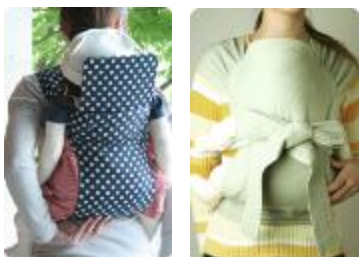
▼ 以下のような、積極的な起業・創業プランを応援する補助金です ▼

① 同じ悩みを持つ主婦をターゲットに ネットで起業したい

地域需要創造型起業・創業

例)肩凝りなど、自らが子育て中に感じた悩みを解決してくれた「抱っこひも」を、同じような悩みを抱える多くのママたちに教えてあげたい。将来は、日本人の体型に合わせて改良したオリジナルの抱っこ・おんぶひもを企画・販売したい。

補助上限額:200万円
補助率:2/3



② 先代が守ってきた事業をベースに 新しいビジネスにチャレンジしたい

第二創業

例)生家の金箔製造業の市場が縮小傾向にあるため、製造過程で不要となる和紙を再利用した化粧品雑貨の販売をしたい。また、ゆくゆくは、化粧品の企画・販売もやってみたい。

補助上限額:500万円
補助率:2/3



ちいさな企業
の声発!



園田正世さん

何が一番良い方法かと考えた時、インターネットだと気が付きました。最初は大変でしたね。ホームページの作り方は何も分からないし、育児もあったので、街のパソコン教室に行って3日間でホームページを作れるようになりたいとお願いして、そこからネットショップの立ち上げを進めました。(北極しろくま堂有限会社 代表取締役社長)

※ 海外需要獲得型起業・創業 補助上限額:700万円 補助率:2/3 もあります。

お問い合わせ先

北海道経済産業局	産業人材政策課 新規事業室	TEL 011-700-2251
東北経済産業局	産業支援課	TEL 022-221-4882
関東経済産業局	新規事業課	TEL 048-600-0275
中部経済産業局	新事業支援室	TEL 052-951-2761
近畿経済産業局	創業・経営支援課	TEL 06-6966-6014
中国経済産業局	参事官 (中小企業新事業担当)	TEL 082-224-5658
四国経済産業局	地域経済課 新規事業室	TEL 087-811-8521
九州経済産業局	新産業戦略課	TEL 092-482-5438
沖縄総合事務局	地域経済課	TEL 098-866-1730
中小企業庁	創業・技術課	TEL 03-3501-1816

(平成25年3月12日現在)

▼ 身近な「認定支援機関」窓口を活用しましょう! ▼

- 【認定支援機関】とは、地域の金融機関や公的な支援機関、税理士や弁護士、中小企業診断士など国の認定を受けた機関で、「ちいさな企業」の【身近な相談窓口】です。
- 【事業計画の策定】の支援と、それぞれの機関の【専門分野のアドバイス】が受けられます。
- 【補助金を申請】する際にはぜひご相談ください。

▲ 公募状況や認定支援機関は中小企業庁ホームページ(<http://www.chusho.meti.go.jp/>)で確認できます ▲

平成24年度補正予算では、「ちいさな企業」のさまざまな応援メニューをご用意しました。これらは「ちいさな企業」が「成長」するための積極的な取り組みへの補助金や支援プログラム等です。積極的にご利用ください。

私に合う!?
日本全国の
「ちいさな企業」の
生の声から生まれた
補助金です

使いづらい!?
これまでの
補助金よりも使いやすく
小口の利用が
できます

面倒くさい!?
これまでの
申請よりも書類の簡素化
に努めました

新しい人材が
欲しいみなさま

ひとづくり支援 (中小企業・小規模事業者人材対策事業)

主婦と新卒者向けの職場実習(インターンシップ)への助成金です。

新卒者および未就職者、留学生、再就職を希望する女性向けの職場実習(インターンシップ)を支援し、実習生に日額最大7000円の助成金をお支払いします。

中小企業支援機関と大学が連携して、**新卒者のマッチング**を図ります。

中小企業支援機関と大学との連携により、合同説明会や地域での研修等を実施、新卒者の確保や定着を図ります。

「全国中小企業団体中央会」が、相談窓口です。

「全国中小企業団体中央会」(03-3523-4901)に、まずはご相談下さい。

▼ 以下のような、積極的な人材確保の取り組みをサポートします▼

①有能な女性を採用したい

中小企業新戦力発掘プロジェクト

例)子育ても一段落し、再就職を希望する女性の採用に向け、職場実習(インターンシップ)を実施したい。

対 象:育児等で退職し、再就職を希望する女性等
助成金:実習生に日額最大 7,000円



②ヤル気のある若者が欲しい

新卒者就職応援プロジェクト

例)新卒者や未就職者の採用に向け、事業現場で求められる技能や技術、ノウハウを習得するための職場実習(インターンシップ)を実施したい。

対 象:新卒者、留学生等
助成金:実習生に日額最大 7,000円



③時間をかけて育てたい

人材確保・定着支援事業

例)学生に、自社をアピールする機会やマッチングの機会が欲しい。

例)地域の交流会や研修などを通じて新入社員の定着を図りたい。



ちいさな企業
の声発!



堤 香苗さん

働きたい女性はたくさんいるのですが、女性の場合、企業から求められるスキルやマインドを習得する機会や環境が決して十分とはいえません。例えば、学生にはインターンシップがあるように、主婦のためにもインターンシップがあるといいですね。(株式会社キャリア・ママ 代表取締役CEO)

お問い合わせ先

全国中小企業団体中央会		TEL 03-3523-4901
-------------	--	------------------

北海道経済産業局	産業人材政策課	TEL 011-700-2327
----------	---------	------------------

東北経済産業局	産業人材政策課	TEL 022-221-4881
---------	---------	------------------

関東経済産業局	産業人材政策課	TEL 048-600-0358
---------	---------	------------------

中部経済産業局	産業人材政策課	TEL 052-951-0412
---------	---------	------------------

近畿経済産業局	産業人材政策課	TEL 06-6966-6013
---------	---------	------------------

中国経済産業局	産業人材政策課	TEL 082-224-5683
---------	---------	------------------

四国経済産業局	産業人材政策課	TEL 087-811-8517
---------	---------	------------------

九州経済産業局	産業人材政策課	TEL 092-482-5504
---------	---------	------------------

沖縄総合事務局	地域経済課	TEL 098-866-1730
---------	-------	------------------

中小企業庁	経営支援課	TEL 03-3501-1763
-------	-------	------------------

平成24年度補正予算では、「ちいさな企業」のさまざまな応援メニューをご用意しました。これらは「ちいさな企業」が「成長」するための積極的な取り組みへの補助金や支援プログラム等です。積極的にご活用ください。

▲ 公募状況は中小企業庁ホームページ(<http://www.chusho.meti.go.jp/>)で確認できます ▲

商店街の みなさま

まちづくり補助金/にぎわい補助金

商店街まちづくり事業/地域商店街活性化事業

地域の安心・安全な生活を守る公共性の高いまちづくりに補助金が出ます。

【まちづくり事業】安心・安全な地域コミュニティの環境を実現するために、防犯カメラや街路灯の設置、空き店舗活用など、地域の行政機関の要請等に基づいて、商店街におけるハード・インフラの整備に対して、2/3を補助します。

商店街の継続的な活性化の取組に、400万円の補助(100%)が出ます。

【にぎわい補助金】恒常的な集客力・販売力を高めるための、イベント開催や商店街マップ・PR情報誌の作成、若手の研修などの、意欲的で新しい取り組みを支援します。

全国および各都道府県の商店街振興組合連合会が、相談窓口です。

【にぎわい補助金】地域商店街活性化事業は、全国及び各都道府県商店街振興組合連合会が相談窓口です。

▼ 以下のような、地域商店街の積極的な取組に使える補助金です ▼

①安心・安全な街をつくりたい

まちづくり補助金

例)夜間も安全で安心して利用できる商店街を実現するため、街路灯や防犯カメラを設置したい。

例)アーケードの安全性を向上させるため改修をしたい。

例)空き店舗を活用し、高齢者向けのショップを開きたい。

補助率:補助対象経費の2/3以内

*警察、学校、消防、自治体
その他の行政機関等からの
要請が必要です



②新しいコンセプトのイベントで 新しい魅力を知ってもらいたい

にぎわい補助金

例)七夕祭りなど、来街者と商店街が一つになって盛り上がるようなイベントを定期的に開催したい。

例)個店の魅力や特徴を伝えるために商店街マップを作成したい。

例)次世代を担う若手・女性の研修を行いたい。

補助上限額:~400万円まで
(定額・100%)

*自治体の支援表明書が
必要です。



商店街の
声発!



阿部真一さん

平均年齢36歳で振興組合を設立、まずはアーケードの耐震化を行い、次にイベントによる活性化を目指しました。商店街の安全・安心な施設の整備やイベントによる活性化とともに、「地域のみな様と共に暮らす、働く、生きる」を商店街の理念とし、空き店舗対策として「おいでなん処」をつくり、コミュニティスペースとして開放しました。(岩村田本町商店街振興組合理事長)

お問い合わせ先

まちづくり補助金

商店街まちづくり事業事務局

TEL 03-5551-9291

にぎわい補助金（全国及び各都道府県の商店街振興組合連合会）

全国商店街振興組合連合会 TEL 03-3553-9300

北海道 TEL 011-222-4933 青森県 TEL 017-777-2325 岩手県 TEL 019-624-1363

宮城県 TEL 022-222-5561 秋田県 TEL 018-863-8701 山形県 TEL 023-647-0360

福島県 TEL 024-536-1261 茨城県 TEL 029-224-8030 栃木県 TEL 028-635-2300

群馬県 TEL 027-232-4123 埼玉県 TEL 048-641-1315 千葉県 TEL 043-306-3284

東京都 TEL 03-3542-0231 神奈川県 TEL 045-633-5133 新潟県 TEL 025-267-1390

長野県 TEL 026-228-1171 山梨県 TEL 055-228-6229 静岡県 TEL 054-252-8161

愛知県 TEL 052-563-0550 岐阜県 TEL 058-277-1107 三重県 TEL 059-253-3146

富山県 TEL 076-423-1172 石川県 TEL 076-222-8779 福井県 TEL 0776-33-1471

滋賀県 TEL 077-511-1430 京都府 TEL 075-221-5915 奈良県 TEL 0742-85-1195

大阪府 TEL 06-6947-4333 兵庫県 TEL 078-361-8084 和歌山県 TEL 073-428-1019

鳥取県 TEL 0857-26-6671 島根県 TEL 0852-21-4809 岡山県 TEL 086-224-2245

広島県 TEL 082-294-8628 山口県 TEL 083-922-2606 徳島県 TEL 088-622-5604

香川県 TEL 087-851-8311 愛媛県 TEL 089-975-3632 高知県 TEL 088-845-8870

福岡県 TEL 092-622-8780 佐賀県 TEL 0952-23-4598 長崎県 TEL 095-826-3201

熊本県 TEL 096-353-4666 大分県 TEL 097-536-3056 宮崎県 TEL 0985-29-6234

鹿児島県 TEL 099-223-2801 沖縄県 TEL 098-859-6120

中小企業庁

商業課

TEL 03-3501-1929

▲ 公募状況は中小企業庁ホームページ(<http://www.chusho.meti.go.jp/>)で確認できます ▲

平成24年度補正予算では、「ちいさな企業」のさまざまな応援メニューをご用意しました。これらは「ちいさな企業」が「成長」するための積極的な取り組みへの補助金や支援プログラム等です。積極的にご活用ください。

私に合う!?
日本全国の
「ちいさな企業」の
生の声から生まれた
補助金です

使いづらい!?
これまでの
補助金よりも使いやすく
小口の利用ができます

面倒くさい!?
これまでの
申請よりも書類の簡素化
に努めました

海外展開を
したいみなさま

海外展開補助金

中小企業・小規模事業者海外展開事業化・研修支援事業

①実現可能性調査、②海外現地人材の研修を支援をします。

①海外ビジネスの実現可能性調査支援、②海外現地人材の国内及び海外における研修支援など、それぞれの企業の海外展開の段階に応じたプログラムがあります。

補助金もコンサルティングも～物心両面からサポートします。

事前視察のための渡航費、調査費等の補助や現地専門家等の紹介まで、手厚い支援が受けられます。

中小機構、JETRO等関係支援機関が、徹底的にお手伝いします。

▼ 以下のような、海外展開の取り組みを支援します ▼

①海外における現地調査

事業計画策定(F/S)支援事業

例)海外事業計画策定のため、現地をよく知る専門家らと一緒に現地調査を実施したい。

対象 象:中小企業者/組合
対象経費:市場調査費及び調査同行費など
(補助上限額:120万円程度、2/3補助)



②現地人材の日本等での研修

中小サービス業等海外現地人材研修支援事業

例)海外に店舗展開している飲食店で働く現地の幹部候補社員を対象として、サービス向上を目的に日本国内外での研修を行いたい。

対象 象:サービス業等を営む中小企業者
対象経費:研修の実施にかかる費用
(渡航費や滞在経費等)を2/3補助



①の事業は中小企業基盤整備機構の各地域本部、②の事業は中小企業庁新事業促進課(03-3501-1767)の窓口にはまずはお相談下さい。

ちいさな企業
の声発!



日本向けの商品をそのまま海外に販売していることが疑問に思っている。
海外マーケティングが必要。

(“日本の未来”応援会議「地方会議」平成24年3月、沖縄県那覇市)

海外展開するにあたって、市場調査に対する助成や専門家のサポートがほしい。販路開拓の弱い部分をサポートする体制を組んでほしい。

(“日本の未来”応援会議「地方会議」平成24年5月、静岡県静岡市)

企業には人材育成を行う余地はないので、そういった支援をやってほしい。

(“日本の未来”応援会議「地方会議」平成24年5月、山形県米沢市)

お問い合わせ先

①海外における現地調査(中小機構国際化支援センター及び各地域本部)

独立法人中小企業基盤整備機構 国際化支援センター	TEL 03-5470-1522
北海道本部(北海道) 経営支援部 経営支援課	TEL 011-210-7471
東北本部(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県) 経営支援部 経営支援課	TEL 022-716-1751
関東本部(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県) 経営支援部 マーケティング支援課	TEL 03-5470-1608
中部本部(岐阜県、愛知県、三重県) 経営支援部 経営支援課	TEL 052-220-0516
北陸本部(富山県、石川県、福井県) 経営支援部 経営支援課	TEL 076-223-5546
近畿本部(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県) 経営支援部 国際化支援室	TEL 06-6944-2278
中国本部(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県) 経営支援部 国際化支援室	TEL 082-502-6555
四国本部(徳島県、香川県、愛媛県、高知県) 経営支援部 経営支援課	TEL 087-811-1752
九州本部(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県) 経営支援部 国際化推進室	TEL 092-263-1535
沖縄事務所(沖縄県)	TEL 098-859-7566

②現地人材の日本等での研修

中小企業庁 新事業促進課	TEL 03-3501-1767
--------------	------------------

平成24年度補正予算にて、「ちいさな企業」のさまざまな応援メニューをご用意しました。これらは「ちいさな企業」が「成長」するための積極的な取り組みへの補助金や支援プログラム等です。積極的にご活用ください。

▲ 公募状況は中小企業庁ホームページ(<http://www.chusho.meti.go.jp/>)で確認できます ▲

資金繰りに 困っている方

資金繰り支援

(経営支援型セーフティネット貸付・借換保証制度)

■ 経営支援とあわせたセーフティネット貸付による資金繰り支援

制度の利用にあたっては日本公庫・商工中金にご相談ください。
→裏面の①又は②を参照

- 一時的に業況悪化を来している中小企業・小規模事業者に対して日本公庫・商工中金が融資を行います。
- 国の認定を受けた外部専門家(認定支援機関)等の経営支援を受ける場合、さらに低利での融資を行います。

運転資金による利用で、**認定支援機関等の経営支援を受ける場合、最大で基準利率から0.6%引き下げ**ます。

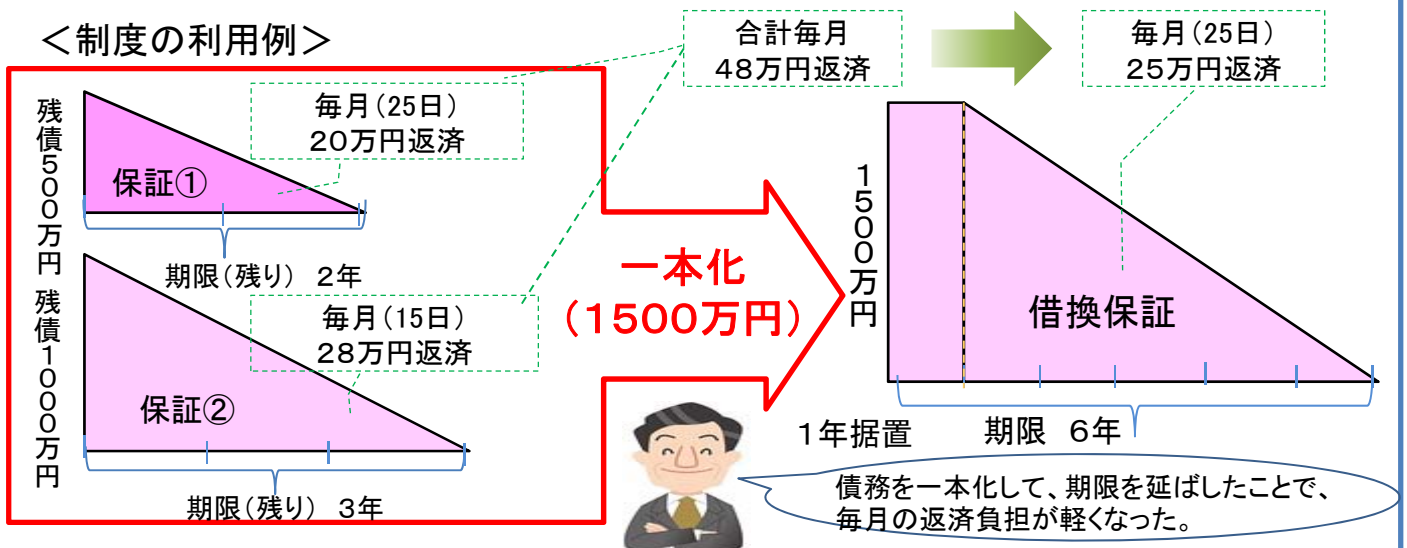
- 認定支援機関とは、中小企業の経営相談等に関して**専門的知識や実務経験が一定レベル以上にある者として、国の認定を受けた公的な支援機関**です。
- 主な認定支援機関は、**国の認定を受けた税理士・税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、弁護士、金融機関**等です。

■ 借換保証制度を活用し返済負担を軽減

制度の利用にあたってはお近くの保証協会にご相談ください。
→裏面の④を参照

保証協会の保証を利用した複数の債務を一本化して、月々の返済負担を軽減を図ります。

<制度の利用例>



お問い合わせ先

貸付制度

① 日本政策金融公庫
平日 0120-154-505

② 商工組合中央金庫
平日 0120-079-366

③ 沖縄振興開発金融公庫
平日 098-941-1795

※受付は、平日9:00～19:00

保証制度

<相談受付時間> 平日 9:00～17:00

※一部の協会では17時以降も対応いたします。

④ 各信用保証協会

協会名	電話番号
北海道信用保証協会	011-241-5554
青森県信用保証協会	017-723-1354
岩手県信用保証協会	019-654-1505
宮城県信用保証協会	022-225-6495
秋田県信用保証協会	018-863-9011
山形県信用保証協会	023-647-2247
福島県信用保証協会	024-526-2331
茨城県信用保証協会	029-224-7815
栃木県信用保証協会	028-635-2121
群馬県信用保証協会	027-231-8875
埼玉県信用保証協会	048-647-4713
千葉県信用保証協会	043-221-8185
東京信用保証協会	03-3272-3081
神奈川県信用保証協会	045-681-7145
横浜市信用保証協会	045-662-6623
川崎市信用保証協会	044-211-0503
新潟県信用保証協会	025-267-1312
山梨県信用保証協会	0120-970-260
長野県信用保証協会	026-234-7680
静岡県信用保証協会	054-252-2120
愛知県信用保証協会	0120-454-754
名古屋市信用保証協会	052-212-3011
岐阜県信用保証協会	058-276-8123
岐阜市信用保証協会	058-265-4611
三重県信用保証協会	059-229-6021
富山県信用保証協会	076-423-3171

協会名	電話番号
石川県信用保証協会	076-222-1522
福井県信用保証協会	0776-33-1800
滋賀県信用保証協会	077-511-1321
京都信用保証協会	075-314-7221
大阪府中小企業信用保証協会	06-6131-7321
大阪市信用保証協会	06-6260-1700
兵庫県信用保証協会	078-393-3900
奈良県信用保証協会	0742-33-0552
和歌山県信用保証協会	073-433-9704
鳥取県信用保証協会	0857-26-6631
島根県信用保証協会	0852-22-2837
岡山県信用保証協会	086-243-1122
広島県信用保証協会	082-222-8403
山口県信用保証協会	083-921-3094
香川県信用保証協会	087-851-0062
徳島県信用保証協会	088-622-0210
高知県信用保証協会	088-823-3261
愛媛県信用保証協会	089-931-2111
福岡県信用保証協会	092-415-2609
佐賀県信用保証協会	0952-24-4342
長崎県信用保証協会	095-822-9171
熊本県信用保証協会	096-375-2000
大分県信用保証協会	097-532-8336
宮崎県信用保証協会	0985-24-8253
鹿児島県信用保証協会	099-223-0271
沖縄県信用保証協会	098-863-5300

どこに相談したらよいか、お困りの場合

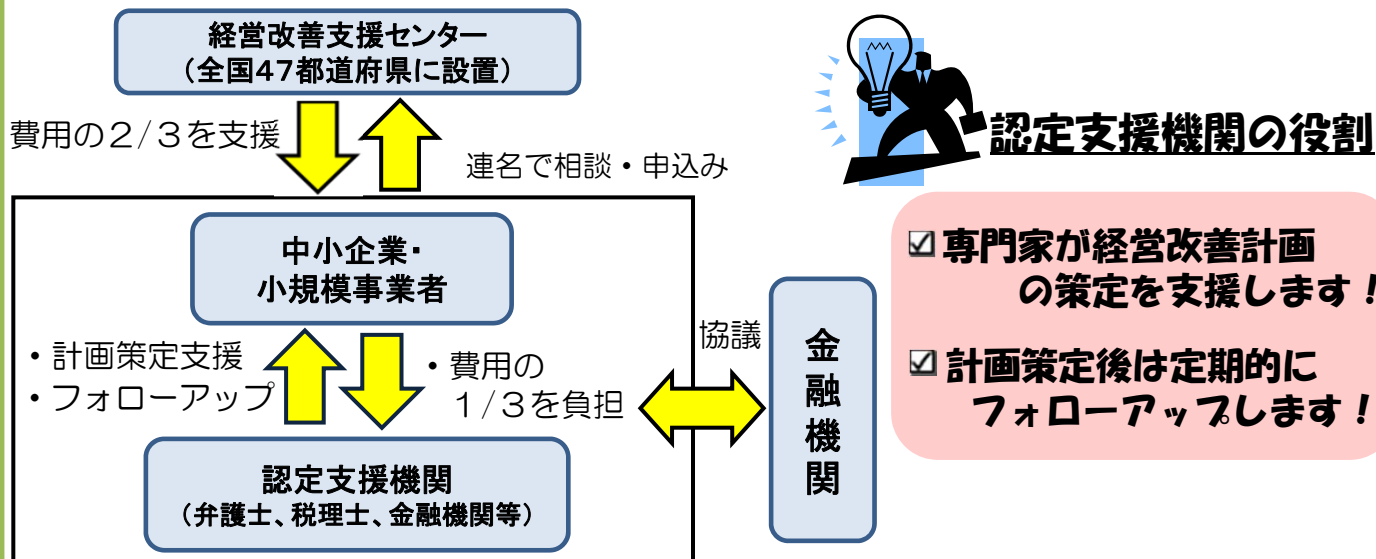
■1つの窓口で資金繰りなど幅広く相談ができる「中小企業電話相談ナビダイヤル」を実施しています。 **TEL 0570-064-350**

※最寄りの経済産業局中小企業課につながります。受付は、9:00～17:00(平日のみ)

■ 外部専門家の支援を受けた経営の立て直しを支援

中小企業再生支援協議会に新設した**経営改善支援センター**で、
相談・申込を受付けています。 ※ お問い合わせは裏面1参照

条件変更や新規融資などの金融支援が必要な中小企業・小規模事業者のみならず、国の認定を受けた外部専門家(認定支援機関)の支援を受けて経営改善計画を策定する場合、経営改善計画策定支援に要する費用について、**総額の2/3(上限200万円)まで負担**します。



- 認定支援機関とは、中小企業の経営相談等に関して**専門的知識や実務経験が一定レベル以上にある者として、国の認定を受けた公的な支援機関**です。
- 主な認定支援機関は、**国の認定を受けた税理士・税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、弁護士、金融機関**等です。

■ 公的機関が債務削減や条件変更等についての金融機関調整等をお手伝い

各都道府県の中小企業再生支援協議会は、事業の再生に意欲がある中小企業・小規模事業者に対し、再生計画の策定支援や金融機関との調整を行う公的機関です。 ※ お問い合わせは裏面2参照

お問い合わせ先

1 経営改善支援センター

センター名	電話番号	センター名	電話番号
経営改善支援センター (全国本部)	3月8日まで 3月11日から	03-5470-1477 03-5470-1840	福井県経営改善支援センター 0776-33-8289
北海道経営改善支援センター	011-232-0217	滋賀県経営改善支援センター	077-522-0500
青森県経営改善支援センター	017-723-1024	京都府経営改善支援センター	4月1日から 075-212-7937 075-221-2678
岩手県経営改善支援センター	3月10日まで 3月11日から	019-604-8750 019-601-5075	奈良県経営改善支援センター 0742-24-7034
宮城県経営改善支援センター	022-722-9310	大阪府経営改善支援センター	06-6944-6481
秋田県経営改善支援センター	3月11日まで 3月12日から	018-896-6150 018-896-6153	兵庫県経営改善支援センター 078-303-5856
山形県経営改善支援センター	023-647-0674	和歌山県経営改善支援センター	073-422-1113
福島県経営改善支援センター	024-573-2563	鳥取県経営改善支援センター	0857-52-6733
茨城県経営改善支援センター	029-302-7550	島根県経営改善支援センター	0852-23-0867
栃木県経営改善支援センター	028-610-0310	岡山県経営改善支援センター	086-286-9704
群馬県経営改善支援センター	※ 027-255-6505	広島県経営改善支援センター	3月31日まで 4月1日から 082-511-5780 082-228-3006
埼玉県経営改善支援センター	3月12日まで 3月13日から	048-836-1330 048-862-3100	山口県経営改善支援センター ※ 083-922-9931
千葉県経営改善支援センター	※ 043-201-3331	徳島県経営改善支援センター	088-626-7121 3月下旬予定 088-679-4090
東京都経営改善支援センター	03-3283-7575	香川県経営改善支援センター	087-811-5885 3月下旬予定 087-813-2336
神奈川県経営改善支援センター	045-633-5148	愛媛県経営改善支援センター	089-913-7505
新潟県経営改善支援センター	025-246-0093	高知県経営改善支援センター	088-823-7933
長野県経営改善支援センター	3月20日まで 3月21日から	026-227-6235 026-217-6382	福岡県経営改善支援センター 3月15日から 092-441-1221 092-441-1234
山梨県経営改善支援センター	055-244-0070	佐賀県経営改善支援センター	0952-24-3864
静岡県経営改善支援センター	054-275-1880	長崎県経営改善支援センター	3月24日まで 3月25日から 095-811-5129 095-895-7300
愛知県経営改善支援センター	※ 052-223-6953	熊本県経営改善支援センター	3月31日まで 4月1日から 096-311-1288 096-356-0020
岐阜県経営改善支援センター	3月下旬から 058-212-2685 058-214-4171	大分県経営改善支援センター	3月18日まで 3月19日から 097-540-6415 097-574-6805
三重県経営改善支援センター	059-253-4300	宮崎県経営改善支援センター	3月11日まで 3月12日から 0985-22-4708 0985-33-9115
富山県経営改善支援センター	076-441-2134	鹿児島県経営改善支援センター	3月28日まで 3月29日から 099-225-9533 099-225-9123
石川県経営改善支援センター	3月下旬から 076-267-1189 076-267-4974	沖縄県経営改善支援センター	3月10日まで 3月11日から 098-868-3760 098-867-6760

※お電話口にて「経営改善支援センターでの相談」と伝えていただければ、経営改善支援センターの相談員が対応します。

2 中小企業再生支援協議会

協議会名	電話番号	協議会名	電話番号
北海道中小企業再生支援協議会	011-222-2829	福井県中小企業再生支援協議会	0776-33-8293
青森県中小企業再生支援協議会	017-723-1021	滋賀県中小企業再生支援協議会	077-511-1529
岩手県中小企業再生支援協議会	019-604-8750	京都府中小企業再生支援協議会	075-212-7937
宮城県中小企業再生支援協議会	022-722-3872	奈良県中小企業再生支援協議会	0742-26-6251
秋田県中小企業再生支援協議会	018-896-6150	大阪府中小企業再生支援協議会	06-6944-5343
山形県中小企業再生支援協議会	023-646-7273	兵庫県中小企業再生支援協議会	078-303-5852
福島県中小企業再生支援協議会	024-573-2562	和歌山県中小企業再生支援協議会	073-402-7788
茨城県中小企業再生支援協議会	029-300-2288	鳥取県中小企業再生支援協議会	0857-52-6701
栃木県中小企業再生支援協議会	028-610-4110	島根県中小企業再生支援協議会	0852-23-0701
群馬県中小企業再生支援協議会	027-255-6505	岡山県中小企業再生支援協議会	086-286-9682
埼玉県中小企業再生支援協議会	048-836-1330	広島県中小企業再生支援協議会	082-511-5780
千葉県中小企業再生支援協議会	043-201-3331	山口県中小企業再生支援協議会	083-922-9931
東京都中小企業再生支援協議会	03-3283-7425	徳島県中小企業再生支援協議会	088-626-7121
神奈川県中小企業再生支援協議会	045-633-5143	香川県中小企業再生支援協議会	087-811-5885
新潟県中小企業再生支援協議会	025-246-0096	愛媛県中小企業再生支援協議会	089-915-1102
長野県中小企業再生支援協議会	026-227-6235	高知県中小企業再生支援協議会	088-802-1520
山梨県中小企業再生支援協議会	055-220-2977	福岡県中小企業再生支援協議会	092-441-1221
静岡県中小企業再生支援協議会	054-253-5118	佐賀県中小企業再生支援協議会	0952-27-1035
愛知県中小企業再生支援協議会	052-223-6953	長崎県中小企業再生支援協議会	095-811-5129
岐阜県中小企業再生支援協議会	058-212-2685	熊本県中小企業再生支援協議会	096-311-1288
三重県中小企業再生支援協議会	059-228-3370	大分県中小企業再生支援協議会	097-540-6415
富山県中小企業再生支援協議会	076-444-5663	宮崎県中小企業再生支援協議会	0985-22-4708
石川県中小企業再生支援協議会	076-267-1189	鹿児島県中小企業再生支援協議会	099-805-0268
		沖縄県中小企業再生支援協議会	098-868-3760

先端生産設備等の導入
を検討しているみなさま

先端設備等投資促進補助金 (円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業)

先端生産設備等の導入費用への補助金です。

円高やエネルギー制約を克服する観点から、産業競争力・空洞化防止に向け、先端生産設備を導入する費用の一部を補助します。

国内拠点の最新設備の導入に必要な経費の**最大1/3**、
中小企業の場合は最大1/2を補助します。

- ①エネルギーや原材料の効率性を大幅に高めることで競争力向上を目指す先端生産設備や、
- ②市場シェアがトップ3などのコア部品・素材の生産拡大を目指す先端生産設備が対象となります。

「先端設備投資促進事業費補助金事務局」が、相談窓口です。

「先端設備投資促進事業費補助金事務局」(03-5533-2223)に、まずはご相談下さい。

▼ 以下のような、設備投資に使える補助金です▼

①エネルギーや原材料の効率性を大幅に高めることで競争力向上を目指したい

例)・発電プラントや航空機などで使われる高品位チタンを極めて短い工程で大量生産できる大型溶解炉

・テレビ・スマートフォンなどのディスプレイに不可欠な液晶フィルムの原料を使用済み蒸気の再利用を行うことで大幅な効率向上を実現する製造設備

・デジタルカメラ・スマートフォンなどの撮影画像の高品質化に不可欠な電子部品の製造のための薄膜基板加工装置 など

②市場シェアが極めて高いコア部品、素材の生産拡大を目指したい

例)輸送機器の構造材料等に用いられることで高付加価値化に大きく貢献する、高い強度と耐久性を有する樹脂を生産する製造設備 など

お問い合わせ先

先端設備投資促進事業費補助金事務局
(野村総合研究所)
TEL 03-5533-2223

北海道経済産業局
産業部 産業立地課 TEL 011-736-9625

東北経済産業局
地域経済部 産業支援課 TEL 022-221-4882

関東経済産業局
地域経済部 企業立地支援課 TEL 048-600-0272

中部経済産業局
地域経済部 地域振興課 TEL 052-951-2716

中部経済産業局 電力・ガス事業北陸支局
地域経済課 TEL 076-432-5518

近畿経済産業局
地域経済部 地域経済課 TEL 06-6966-6011

中国経済産業局
産業部 産業振興課 TEL 082-224-5638

四国経済産業局
産業部 産業振興課 TEL 087-811-8523

九州経済産業局
産業部 産業立地課 TEL 092-482-5435

沖縄総合事務局
経済産業部 企画振興課 TEL 098-866-1727

経済産業省地域経済産業グループ
企業立地支援室 TEL 03-3580-0873

▲ 公募状況は経済産業省ホームページ(<http://www.meti.go.jp/>)で確認できます ▲